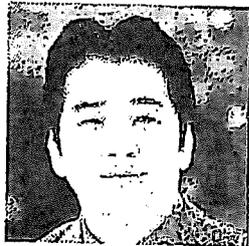


私の  
3編

- ①山野良一・二宮千賀子「子どもの貧困、解決への道」 (『世界』9月号)
- ②谷口将紀「ポピュリズムを招く新しい「政治的疎外」の時代」 (『中央公論』9月号)
- ③中西輝政「『平成三十年』衰亡史」 (『Voice』9月号)

## 社会保障の再構築にもがいた「平成」

おぐろ 小黒一正



(法政大教授・  
公共経済学)

「平成」の時代がもう直ぐ終わる。戦後に築き上げた様々な仕組みが時代や環境変化に適應できず、漸進主義的で、抜本改革が進まず、もがく「30年」だった。国家の命運を左右し、日本が抱える重要な課題は、社会保障・財政・安全保障等の再構築だ。

特に社会保障は深刻だ。いま65歳以上のうち約100万人が生活保護の貧困高齢者だが、筆者の試算では、50年後に215万人に急増する可能性もある。また、若者の貧困や次世代への貧困の連鎖も注意が必要だ。①は沖縄県の調査だが、低所得の親ほど過酷な労働を強いられ、相談相手

が少ないという。また、保育所の入所基準がフルタイム(中高所得)に有利で、パート等の勤務も多い低所得層の親ほど利用しにくい状況なども指摘する。

社会保障の新たな哲学を構築し、痛みを伴う改革を早急に行う必要がある。だが、②は貧国や格差拡大で有権者の「政治的疎外感」が高まり、政治的疎外を合理的に解決できないと、欧米の一部で顕在化しているように、日本でも「新たなポピュリズム」が台頭するリスクを指摘する。現状を打破する秘策はないか。

この関係で、③は日本人の慢心や平成の軽薄な政治議論を喝破し、「自立の希求」こそが「生きる力」を内側からつくり出す源であり、グローバル競争の中で、誰もが日本の針路に責任感をもつことが国の活力を取り戻すと指摘するが、筆者も同感だ。環境変化に応じ、「自ら変革できる国」になるために本当に必要なものは何か、再考が必要だ。